

## 外郭団体の見直し状況について

## 1 経緯

県では、これまで外郭団体（県が25%以上出資（出えん）し、又は債務保証契約を締結している団体）に対し、原点からの抜本的な見直しを求める「経営改善計画」の策定を要請し、進行管理を行うなど着実な取組みを進め、次のような成果を上げている。

第1期及び2期経営改善計画（H17～H24：8年間）の取組み状況

- ・団体数：39団体（H16）→26団体（H23）13団体削減
- ・役員数：1,061人（H16）→593人（H23）468人削減（H17～H24目標：▲233人）
- ・県補助・委託金：81億円（H16）→40億円（H23）41億円削減（H17～H24目標：▲39億円）

削減目標を上回り、経営のスリム化が図られてきているが、今年度、現「経営改善計画」が最終年度にあたることから、外郭団体を取り巻く環境の変化を踏まえ、引き続き、経営健全化や透明性の確保のための取組みを推進するため、次期「経営改善計画」の策定を要請する。

## 2 次期「経営改善計画」の策定方針

（1）計画期間 原則として、平成25年度～平成27年度までの3年間

（2）計画策定の柱と目標

## ① 効率的・効果的な経営の推進

【目標】役員数▲5% 県補助金・委託金▲10%

## ② 点検評価の充実

【目標】全ての団体が、自主性や自立性の向上を目指し、経営改善計画の達成度や課題を分析する「自己点検評価」を新たに実施

## ③ 情報公開の更なる推進

【目標】全ての団体が、経営の透明性を確保し、県民への説明責任を果たすとともに、団体の存在価値を高めるため、HP等を活用した積極的かつ分かりやすい情報公開を推進（HP開設、法令上公表を求められている財務状況や役員名簿などの公開、活動状況や事業実績の広報）

## ④ 公益法人制度改革への対応

【目標】平成25年11月までに、全ての公益法人が、制度改革への対応を完了

（3）各団体の見直しの方向性 裏面のとおり

各団体の見直しの方向性（平成25年度～平成27年度）

①「抜本的改革の推進を行う団体」

3団体

団体名	今後の見直しの方向性
(社)徳島県林業公社	厳しい経営状況を踏まえ、新しい経営改善計画に基づく抜本的改革を推進する。
阿佐海岸鉄道(株)	
徳島県住宅供給公社	

②「県関与の縮小を行う団体」

1団体

団体名	今後の見直しの方向性
(財) 徳島県スポーツ振興財団	県関与の縮小を図り、自立を進める。

③「事業内容・規模の見直しを行う団体」

1団体

団体名	今後の見直しの方向性
(財) 徳島県水産振興公害対策基金	将来的な事業量の変動を踏まえ、事業内容や規模の見直しを行う。

④「更なる経営改善を行う団体」

21団体

団体名	今後の見直しの方向性
(公財) e-とくしま推進財団	組織・人員の見直しや業務執行の効率化など、更なる経営改善を行う。
(財) 徳島県文化振興財団	
(財) 徳島県環境整備公社	
(公財) 徳島県福祉基金	
(福) 徳島県社会福祉事業団	
(財) 徳島県腎臓バンク	
(公財) とくしま“あい”ランド推進協議会	
(公財) とくしま産業振興機構	
(株) 徳島健康科学総合センター	
徳島工芸村(株)	
(財) 徳島県観光協会	
(財) 徳島県国際交流協会	
(株) コート・パール徳島	
(財) 徳島県農業開発公社	
(財) 徳島県林業労働力確保支援センター	
(財) 徳島県建設技術センター	
徳島県土地開発公社	
徳島空港ビル(株)	
徳島ハイウェイサービス(株)	
(公財) 徳島県埋蔵文化財センター	
(公財) 徳島県暴力追放県民センター	